



2023年5月19日

各位

会社名 クラスタテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 良紀
(グロース・コード番号 4240)
問合せ先 取締役管理本部長 駒井 幸三
(TEL 06-6726-2711)

グロース市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月15日に、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」)を開示しております。2023年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社は、移行基準日(2021年6月30日)時点において、グロース市場の上場維持基準の適合状況のうち、「時価総額」のみ基準を充たしておりません。「時価総額」に関しては、2027年3月期末までに「計画書」に基づき、各種取組を推進し、グロース市場の上場維持基準への適合を進めてまいります。

		時価総額
当社の適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 ※1	23億円
	2023年3月31日時点 ※2	21億円
上場維持基準		40億円以上
適合状況及び当初の計画に記載した計画期間		2027年3月末

- ※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
※2 2023年3月31日時点の上場株式数に、事業年度の末日以前3ヵ月間の東証の売買立会における日々の最終価格の平均値を乗じて得た額です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2023年3月31日時点)

次頁以降、並びに2023年5月19日付の「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」も参照

以上

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

< 1 > 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

(1) 売上高10億円超の達成 (2024年3月期)

2021年5月に発表した中期経営計画 (2022.3月期～2024.3月期) の経営基本方針・経営戦略に基づき、業績の向上を図る。

(2) 時価総額基準の達成 (2027年3月期)

現在進行中の中期経営計画の成果を、2025年3月期からスタートする次の中期経営計画 (2025.3月期～2027.3月期) において、新規開拓による着実な売上高及び利益 (※) の伸びに結び付けると共に「未来への商品開発」の成果及びそのポテンシャルを積極的に市場にアピールすることで上場維持基準を充たす時価総額基準の達成を目指す。

※2027年3月期：売上高12.6億円 営業利益1.2億円 (いずれも過去最高更新) を目指す

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

< 2 > 経営方針・経営戦略・業績の向上

取組の基本方針：① 新規開拓に向けた営業力の強化

<p>課題</p>	<p>売上高の低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジカメを中心とした映像機器分野の売上高が大きく減少。 ・ マクロ・テクノロジー関連事業（樹脂成形碍子）の伸び悩み。
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルカメラ向け機能性精密成形品で培った強み・特徴を活かして、今後の重点分野であるロボット、センサ、通信、産業機器、レジャー、医療の分野に新規開拓のアプローチを強化する。<2022.3月期～2024.3月期> ・ 2021年4月より営業・マーケティング本部内に「技術営業部」を新設。技術部員が直接顧客と対話し受注活動を行う体制への変更により「顧客の課題へのソリューション提案」を進化させる。<2022.3月期～2024.3月期>
<p>進捗（2023.3月期）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術部員の新規開拓スキルの不足もあり、体制を本格的に機能させるまで少し時間を要する結果となっている。一部の部員を開発本部に異動させ、個々人の強みを引き出す体制とした。進捗状況共有化、見える化により訪問件数は前期に比べ大幅に増加した。自社活動と商社連携活動により2024.3月期以降の成果に繋げる。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

< 2 > 経営方針・経営戦略・業績の向上

取組の基本方針：② 顧客対応力の向上と未来への商品開発

→「環境への対応と未来への商品開発」へ変更(2023.3月期)
(変更理由:世界的な環境意識の加速に対応するため)

<p>課題</p>	<p>顧客へのスピーディな提案の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小、中堅企業の強みである「スピーディな提案」のさらなる強化が必要。 <p>新商品開発の停滞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年の「エポクラスター®クーリエ」（自社開発製品）の開発以降、新商品の開発が停滞。
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客へのスピーディな提案を徹底し、顧客の課題解決と顧客のメリットを明確に打ち出す。<2022.3月期～2024.3月期> ・開発本部内に「商品企画部」を新設し、「未来への商品開発」を推進し、成果を出す。（有力商品の上市）<2026.3月期>
<p>進捗（2023.3月期）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への対応として、環境方針、管理体制、規程類を整備し、環境に関わる全社的な体制づくりを行った。また、環境を意識した材料として、2022年3月にPasCom S40（高摺動バイオマスポリアミドコンパウンド）を開発し、バイオマス度95%のバイオスマーク認定商品となった。評価案件はあるが、未だ採用には至っておらず、売上高の計上に至っていない。ビジネス化急ぐ。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

< 2 > 経営方針・経営戦略・業績の向上

取組の基本方針：③ 生産力の強化と人材育成

課題	<p><u>不採算製品による収益低下</u></p> <p><u>工場の自動化、無人化の遅れ</u></p> <p><u>人材確保と人材育成</u></p>
取組内容	<ul style="list-style-type: none">・原価低減対策が必要な製品を個別に選定し、効率的に利益率の改善に取り組む。<2022.3月期～2024.3月期>・検査機の導入をはじめ、将来的に製造設備を無人化、ロボット導入を視野に入れる。<2022.3月期～2024.3月期>・さらなる意識改革を行い、会社の業績と成長を社員全員の力として、成果の配分を徹底する。<2022.3月期～2024.3月期>

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

< 2 > 経営方針・経営戦略・業績の向上

取組の基本方針：③ 生産力の強化と人材育成

進捗 (2023.3月期)

- ・ 個別製品の原価低減に取り組み粗利益率は2022.3月期連続改善したが、2023.3月期は一服。2024.3月期以降、個別製品の原価低減を継続実施。
- ・ 一部工程の自動化が実現し改善が進む。しかし、主体の自動検査装置の立上げが遅れ、稼働時期が大幅にずれ込む。当初予定していた原価低減が見込めず、収益を圧迫。
- ・ 人材確保（競争力UP）と人材育成（モチベーションUP）を目的として、2022年4月より人事評価制度と合わせて新給与システムの導入を決めた。性別・年齢を問わない成果主義制度により社員の意識改革を加速させる。一定の効果は表れるが、コア人材の育成、確保継続。